



市民連合
三木 郁子

国民健康保険事業の広域化について

問

国において、2017年度からこれまでの市町村による運営から都道府県による広域化運営となる方針が出されましたが、具体的には今後どのようなようになりますか。

答

広域化後も窓口対応や保険料徴収業務は、今まで通り市町村が担うことになる予定です。広域化後の保険料は県内同一保険料となる予定で、保険料額についての資料はまだ示されていません。

尾道市クリーンセンターごみ処理施設煙突内補修工事について

問

今年3月30日に2本の煙突内へのテレビカメラを入れての点検結果と今後の対応についてお伺いします。

答

2本の煙突の修繕概要に違いはありませんが、1号煙突の塗



クリーンセンターの煙突内筒補修

装に一部剥離がみられ、施工業者と今後の対応を協議し、5月31日より業者の責任において無償で再塗装を行っています。1号煙突補修業者の取り扱いについては、修繕施工から1年が経過しており、本市の要綱に基づく指名除外などの措置は出来ない状況です。今回の件を真摯に受け止め、マニュアルを作成し、危機管理体制強化を図り、市民の皆さんに安心、信頼していただけるような管理運営に努めます。

尾道教育みらいプランについて

問

9年間の「さくらプラン」には課題はないとの整理をされ、「みらいプラン」を策定されたのでしょうか。

答

9年間にわたる「さくらプラン」の成果と課題を踏まえ、継続、廃止、変更、新規など取り組みを整理し、国の第2期教育振興基本計画に基づき、グローバルという視点を入れて作成したものです。

問

いじめ防止対策推進法に基づいて設置された第三者調査委員会の委員構成と現時点までの開催回数・調査内容についてお伺いします。

答

弁護士、医師、大学の教員、元臨床心理士で構成しており、現在まで2回実施し資料分析や調査の方向性について審議しています。



新風クラブ
新田 隆雄

防災教育について

問

南海トラフ巨大地震では、約32万人が亡くなり、950万人が避難するとの国の想定は衝撃を与えました。

早期避難や建物の耐震化により犠牲者や被害は少なくなりそうです。

今の防災教育は、中学校や高校の卒業時に必要な知識の目標がありません。最低限の防災知識を持った子どもを育てるプログラムが必要ではないですか。

答

本市では、広島県教育委員会が作成した「自然災害に関する防災教育の手引」を基に、各小・中学校において、発達段階に応じた防災教育を進めています。

自然災害を理解すること、日頃から災害に備えておくこと、非常時の安全な避難方法など学習し、防災に対する正しい知識を身に付けています。

また、それぞれの学校が、地域の実態に応じて工夫した実践的な指導の充実を図っています。

今後、子ども達の「主体的に行動する態度」の育成、「自ら命を守り抜

く力」を育むための教育の充実を図ります。

2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

問

戦後復興のシンボルとしてオリンピックは、誰もが「自分たちのオリンピックだ」と実感できた大会でしたが、社会は複雑化、重層化し、共通目標を持ってない時代となっています。

多くの人々の理解と支持を得て開催するには、スポーツを素朴に楽しめ、競技の魅力がストレートに伝わる、生の感動を味わえる「美しいオリンピック」にすることが必要だと思いますが、市長の見解を伺います。

答

開催が決定し、スポーツに対する機運は、ますます高まってきています。

オリンピック、パラリンピックは、スポーツを通して平和でより良い世界をつくるのが目的であり、スポーツ本来の魅力を純粋に楽しんでいただくことが望ましいと思っています。

市としても、関係機関と連携し、事前合宿等の誘致に取り組むとともに、尾道からもオリンピック選手を輩出することを目標に、機運の醸成や競技力の向上など取り組みたいと考えています。



新和会
やまね 新
信行 のぶゆき

広報おのみちの刷新について

問 主要施策など住民感覚に即応した行政事項を掲載することについて市長の見解を伺います。

答 主要事項や行政課題、新しい動きなどについて、市民の皆様理解と協力が得られるよう、わかりやすい的確にお伝えできる紙面づくりを心掛け、市政をより身近に感じていただけるよう取り組みます。

防災士の育成と組織について

問 防災士の育成とその組織づくり、それらの構成団体に対する補助についてどのように考えますか。

答 災害時に被害を最小限に食い止めるためには、地域の防災力が不可欠です。

今年度から「おのみち防災リーダー育成講座」を開催し、受講者の中から希望者に対して、防災士認定のための研修受講費を助成する予定です。防災士には、より専門的な知識や技

能を習得していただき、組織化や活動支援については、防災士の意見を聞き、地域の自主防災組織の結成や活性化など環境づくりに取り組んでいきます。

尾道市北部のまちづくりについて

問 御調町貝ヶ原地区の大地の振興と経済的効果を期待する構想についてどのように考えますか。

答 貝ヶ原地区は一定の農地が集積しているため、現状では農地法上の転用の制限がある地域ですが、県へ要望している国道486号の延伸や接続市道の改良に努力しており、これらが実施されれば、沿道での土地利用は進む可能性があります。

また、現在取り組んでいる道の駅の整備事業は、貝ヶ原地区を含めた御調町中心部の賑わいづくりなど活性化に寄与すると考えています。



公立みつぎ総合病院から貝ヶ原地域の遠景



誠友会
よしわ 吉和 ひろし 宏

地方交付税の財源について

問 地方交付税の原資の内の一つである法人税の減税が実施されようとしています。地方交付税の原資の不足分は、本来、法定率の引き上げ等によって対応すべきではありません。市長は、国に対し法定率の引き上げを強く求めていくべきではないでしょうか。

答 国においては、本来の財源である国税5税の法定率の引き上げも含め、対応されるべきと考えております。地方交付税総額の確保は、継続して取り組むべき最重要課題と認識しており、引き続き全国市長会を通じて強く要望してまいります。

「歩く生活」のまちづくりについて

問 日常生活において、歩くことと人と接触することは大事なことです。このことは個人的因子ばかりでなく、都市の環境因子(交通網、歩道や公園の整備、美的空間など)も生活習慣病の発症に一定の影響を及ぼすと考えられますし、科学的にも証明されています。生活の中

に歩くことを取り入れる施策やまちづくりに対する市長の考えをお聞かせください。

答 健康増進において、歩くことは非常に効果が高く、介護予防の観点からも重要な生活習慣であると認識しております。このため、本市では外出して「歩くこと」「人と

の会話を楽しむ」ことを目的に各種の事業に取り組んでおります。今後

も引き続き各事業において、健康をキーワードに取り組みを進めてまいります。

国道4000号線の整備について

問 国道486号線新花尻橋東詰交差点の危険を減らすために、新花尻橋から東への延伸を広島県に強く求めるべきではないでしょうか。この道路の利便性のさらなる向上は、道の駅クロスロードみつぎの集客力向上にも一役買うとの期待も持てることも考えますが、市長の考えを伺います。

答 ついては、新花尻橋交差点の交通安全やインターへのアクセスの向上を図るための重要な路線であると考え、県の整備計画への位置づけと、事業の実施について引き続き強く要望してまいります。

新花尻橋から東への延伸について、新花尻橋交差点の交通安全やインターへのアクセスの向上を図るための重要な路線であると考え、県の整備計画への位置づけと、事業の実施について引き続き強く要望してまいります。



日本共産党
おかの 長寿
岡野 長寿

中学校給食の実施について

問

デリバリー方式(民間業者への弁当注文)を検討する前に、既存の共同調理場の活用や不公平感をなくすために、すでに実施済みの自校方式を広げていくべきではないですか。

例えば、高須小学校では新しく自校方式の調理場ができます。これでも今まで栗北共同調理場から運んでいた約800食の稼働能力を、北部の中学校に振り向ければ、デリバリー云々以前に共同調理場方式の中学校給食ができるのではないですか。

因島南小学校でも新しく調理場ができるから、これまで土生・三庄・田熊小に運んでいた約400食の稼働能力を因島南中や因北中、重井中に振り向けることができます。

答

デリバリー方式は民間調理施設の活用ができ、配膳室など、施設整備が最小限に抑えられます。また、弁当箱を利用することにより、配膳時間の短縮が図られ、教育活動への影響を少なくすることができますので、デリバリー方式を進め

ます。平成28年度中に全校での実施を目指します。

特別養護老人ホームの増設について

問

平成26年度までに242床の特養ホームをつくる計画でしたが、その目標は達成できますか。

答

242床の目標に対して、未整備分も含めて、第6期介護保険事業計画策定委員会で審議することになっていきます。

しまなみ海道通行料金の軽減について

問

新料金制度は、期待された料金軽減になっていません。今後は市民を対象にした料金軽減制度を考えるべきではないですか。

答

新料金制度で一定の成果をみました。今後は、総合的な交通体系を勘案しながら、生活道路としての料金体系確立に向け、引き続き重要な課題として取り組みます。



料金値下げが期待される因島大橋



公明党
ふくはらの 謙二
福原 謙二

少子化対策・不妊治療について

問

不妊症、不育症には、長期的な治療が必要なため、身体的負担も大きい上に、経済的負担の大きさから治療を断念されるケースも多くあります。尾道市での不妊治療や不育治療などの相談件数の現状はどうですか。

答

平成25年度の相談件数は、不妊症が4件、不育症が4件です。今後も相談窓口の周知に努めるとともに、助成制度の拡充に向けて国・県に要望します。

問

県の助成制度とは別に市として対応していくことは、少子化対策の観点からも大変重要です。尾道市独自の助成をすべきではないですか。

答

まず、現在ある県の助成制度の拡充を求めていき、実施している各市町を研究してまいります。

答

各地域で競わせる状態もどのようなものかと感じています。デリケートな問題でもあり、どのように切り込んでいくかを含め真摯に検討してまいりたいと考えています。

マイナンバー制度について

問

マイナンバー制度は、個人番号の付番と通知カードの送付、個人番号利用等により行政事務について順次、利用が始まり、2017年1月に情報連携とマイポータルの利用開始となっています。改修や開発から導入に向けた事業実施計画を伺います。

答

平成26・27年度でシステム改修を行います。今年度は個人番号の割り当てやカードの交付、番号追加などのデータベースの再構築等を行います。マイナンバー制度推進部会を設け、全庁的な体制で導入を進めます。

空き家対策について

問

現在、国会に提出されている空き家放置の新対策、「空家等対策の推進に関する特別措置法案」は、市町村の所有者調査、敷地内への立ち入り調査を認め、所有者に対し撤去や修繕を命令できる権限を与えています。尾道市の空き家対策を伺います。

答

「空家等対策の推進に関する特別措置法案」及び「広島県空き家対策推進協議会」の状況を見ながら今後検討していきます。



Withoのみちの声
うねもと しげる
宇根本 茂

つづめ問題について

問 全市的ないじめ対策の取り組みについて伺います。

答 学校環境適応感の測定結果を活用して、いじめの早期発見・早期対応の徹底に努め、スーパーバイザーや、スクールソーシャルワーカーなどの生徒理解や生徒指導における専門家を配置することで、学校への指導の充実を図っています。

問 各学校単位での取り組みはありますか。

答 いじめの早期発見・早期対応をねらいとして、全校アンケートを実施し、児童会や、生徒会活動によるいじめ撲滅宣言など、児童生徒自身が、主体的に考えて行動する取り組みがあります。

子育てについて

問 放課後児童クラブの取り組みの現状と放課後子ども教室との連携について伺います。

答 放課後児童クラブの待機児童は現状では発生していません。利用希望を適確に把握し、受け入

れ体制の確保に努めます。今年度は、向島中央小学校において6年生までの受け入れを行っており、放課後子ども教室との連携も8月から実施します。

問 産休・有休明けの教育・保育の円滑な利用はできていますか。

答 保育所・認定こども園では、6月末までに復職予定の方に

ついては、年度当初において受け入れ枠を確保し、7月以降、待機していただく場合もありますが、他の施設へのあっせん・調整等を行いながら、待機児童の解消に努めています。

尾道の観光について

問 「しまのわ事業」の成果を今後どのように広げ、また、サイクリングのまち等、市民と一体となった取り組みはどのように定着させようとしていますか。

答 しまのわのイベントの開催により、市民の皆様がおもてなしの心を持って、観光客をお迎えする喜びを感じていただき、その輪の広がりとともに、地域の活性化が図られていくものと考えています。サイクリングなどの継続においては、市民の皆様や民間企業等との協働、連携により、芸術、文化、景観、サイクリングなどの地域特性を十分に活用し、地域経済の活性化につなげていきます。

会派の変更がありました

新和会から巻幡議員が脱会し、無所属となりました。この結果、尾道市議会の会派は以下のようになりました。

新和会(5人)			
会長	内海 龍吉	幹事	山根 信行
幹事	宮地 寛行	計	吉田 尚徳
	松谷 成人		

市民連合(5人)			
代表	城間 和行	副代表	村上 弘二
代表	山戸 重治	計	檀上 正光
	三木 郁子		

新風クラブ(5人)			
代表	新田 隆雄	計	田頭 敬康
代表	藤本 友行	計	金山 吉隆
	杉原 孝一郎		

誠友会(4人)			
会長	佐藤 志行	幹事	吉和 宏
幹事	高本 訓司	計	柿本 和彦

日本共産党(3人)			
代表	寺本 真一	計	魚谷 悟
	岡野 長寿		

公明党(3人)			
幹事	福原 謙二	計	加納 康平
	荒川 京子		

Withおのみちの声(3人)			
代表	宇根本 茂	幹事	前田 孝人
幹事	二宮 仁	計	

尾道クラブ(3人)			
代表	飯田 照男	計	新田 賢慈
	村上 泰通		

無所属			
	巻幡 伸一		

副議長を 選出しました。



副議長
新田 賢慈

議会運営委員会委員に変更がありました

巻幡議員が無所属となったことに伴い辞任し、金山議員が就任しました。

議会運営委員会(定数10人) (◎委員長、○副委員長)

◎ 飯田 照男	○ 田頭 敬康		
宮地 寛行	柿本 和彦	金山 吉隆	三木 郁子
前田 孝人	城間 和行	加納 康平	魚谷 悟